

ボストン爆弾テロ

2001 年同時多発テロ以来の大規模テロ発生の影響

4 月 15 日、米東部ボストンで爆弾テロが発生した。現場は同日開催のボストン・マラソンのゴール付近の道路脇。2 発の爆発が数 10 メートル間隔を置いて発生、17 日夜現在では 3 人が死亡、170 人以上が負傷した。米国内の大規模テロの発生は 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ以来である。同テロ後、大都市の公共交通機関や人が集まる場所を標的にしたテロの企ては多数あったが、当局が阻止するケースが多く、多数の死傷者が出る大規模テロは防がれてきた。それだけに今回、ほぼ 12 年ぶりの大規模テロを経験した米国社会とオバマ政権は衝撃を受けている。主要メディアも 3 日連続で爆弾テロのニュースに時間と紙面の多くを割いている。ただ、米国社会はボストンのテロを受けても安定を保っているし、経済に深刻な影響が出ているわけでもないことも指摘しておく必要がある。現時点ではテロの容疑者やその意図は判明していないが、これまでに明らかになっている情報をひとまず整理しておきたい。(2013 年 4 月 18 日午前 0 時現在 (以下、米国東部時間))

1. 米同時多発テロ以来、約 12 年ぶりの大規模テロが安全だったボストンで発生の衝撃

4 月 15 日午後 2 時 50 分頃、米国マサチューセッツ州ボストンで開催されていたボストン・マラソンのゴール付近で爆発が起こり、そこから 160 メートル余りしか離れていない場所¹で約 12 秒後に次の爆発が起きた。警察の発表によれば、二度の爆発により 3 人が死亡、負傷者は 176 人に上り、うち 17 人が重体になったという。オバマ大統領は同日夕方に発表した緊急声明の中では、慎重を期してかテロ行為との認識は示さなかったが、ホワイトハウス当局者はテロ行為と明言し、FBI (連邦捜査局) など当局も多数が集まる場所での複数の爆発はテロと即断して捜査をすぐに開始した。

米国でこれだけ大規模なテロが発生したのは、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ以来である。同テロ後も米国では航空機や地下鉄、ホワイトハウスなどの重要施設、大都市の人が多く集まる場所を標的にしたテロの企ては多数あったが、当局が事前に摘発して未遂事件に終わる場合が多く、15 日のボストン爆弾テロまで発生することはなかった。

テロ攻撃の定義²を広範にみても、同時多発テロ後のテロ発生件数は少ない。例えばメリーランド州立大学の全米テロ・同対策研究コンソーシアム³ (START) による報告書⁴や米国内で発生したテロ攻撃のデータベース (1970~2011 年) によれば、同時多発テロ以降 2011 年末までに米国内で発生したテロ攻撃は 183 件あるが、4 人以上が死亡した事例は 2009 年 9 月のテキサス州の陸軍基地内で発生した軍医による乱射事件 (兵士ら 13 人が死亡) しかない。その後の 2012 年から 15 日の爆発テロの前までも含めて、爆弾や航空機乗っ取りによる大規模テロは米国内で全く起きていなかった。

しかも 15 日の爆弾テロが起きたボストンは、最近では米国の大都市の中でも最もテロの危険が少なかった都市の一つといってもよい。上記データベースによれば 1995 年以降、テロ攻撃は一回も発生していないのである。それ以前には、左派勢力、黒人国家主義者、反中絶活動家などによる爆弾テロは起きたことこそあるが、大規模なテロは 1976 年にマルクス主義組織の UFF (United Freedom Front) が裁判所を爆破して 22 人が死亡した事例しかない。その UFF は 1976 年から 84 年にかけてボスト

¹ http://www.cnn.com/interactive/2013/04/us/boston-marathon-terror-attack/?hpt=hp_t1

² 非国家主体、非国家的行為者が恐怖、抑圧と脅迫を通じて自らの政治的、経済的、宗教的、社会的な目標を達成するために、不法な武力や暴力の行使をほのめかすかそれを実際に行使した場合をテロと定義する。

³ <http://www.start.umd.edu/start/>

⁴ LaFree, Gary, Laura Dugan and Erin Miller, "Integrated United States Security Database (IUSSD): Terrorism Data on the United States Homeland, 1970 to 2011," Final Report to the Resilient Systems Division, DHS Science and Technology Directorate, U.S. Department of Homeland Security. College Park, MD: START, 2012.
http://www.start.umd.edu/start/publications/START_IUSSDDataTerroristAttacksUS_1970-2011.pdf

ンを含めて米国内で 19 件の爆弾テロを起こしたが、80 年代にメンバーが逮捕、収監されて組織は現存していない。15 日のテロと 70 年代のテロを結びつけるものはないと言ってよい。

米国内では 12 年近くにわたって大規模なテロが一度もなかった上に、2011 年にオバマ大統領は軍事作戦により同時多発テロの首謀者であり国際テロ組織アルカイダの指導者であったウサマ・ビンラディン容疑者を殺害した。世論調査をみれば、この実績が米国民を安心させ、大規模テロへの危機感が薄れていったことが分かる。オバマ政権も同様である。TSA（米国運輸保安庁）は、同時多発テロを受けて厳しくしていた空港での機内持ち込み手荷物の規制の一部を 4 月下旬から緩和する予定である。こうした動きも、オバマ政権がテロ攻撃は対策強化により予防できているとの自信を持っていなければなかつただろう。それだけに、オバマ政権と米国民にとって、これまで強化してきたテロ対策が通用せず、15 日の爆弾テロの発生を許してしまったこと、しかも誰もが安全と思いついていたボストンで大規模テロが起きたことから受ける衝撃は大きいと考えられる。

2. 向上した対策でも防げなかったテロ、今後の捜査が長引く恐れは十分ある

(1) 捜査に一定の進展、それでも容疑者逮捕までに時間を要する見通し

オバマ大統領は、爆弾テロの容疑者の特定と事件の全容解明を求めて、FBI など連邦政府の当局に州、市の警察など関連機関と連携した全力での捜査を指示した。実際、捜査はこれまで一定の進展をみせてはいる。

最初に当局が特定できたのは、犯行に使用された爆弾であった。容量 6 リットルほどの圧力鍋を容器に利用した小型爆弾であり、殺傷能力を高めるために圧力鍋の中に小さな金属球や釘が詰められ、タイマーで起爆する簡素なしくみであった。その爆弾（圧力鍋）を入れた黒いバックパックかバッグが爆発の現場に置かれた可能性が高いという。ただ、この情報から容疑者を特定することは難しい。この種の爆弾の製造コストは 100 ドル程度と安く、製造手法はアルカイダが欧米の若者を勧誘する自らのインターネット上の英語誌に掲載されていたとして、アルカイダの関与や影響を疑う声はある。一方で、この小型爆弾はアルカイダの数年前までのテロ攻撃の手法であった数百キロの爆薬を使う自動車爆弾や自爆攻撃とは異質であるという疑念の声もある。これでは、容疑者を絞り込む手掛かりにはなりにくい。FBI の当局者も 16 日の会見では、容疑者が誰なのか、米国人なのか外国人なのか、個人か組織どちらなのか、どのような意図でテロを起こしたのか、いずれも重要な手掛かりはまだ得られていないと明言し、情報提供を呼び掛けた。

ただ、この時点で捜査当局はマラソンの観客や参加者、メディア、現場周辺のデパート等が撮影した 2000 本ものビデオを入手し、数百人規模の捜査体制で分析に着手していた。集まった膨大な数の動画や写真は、スマートフォンが普及した時代の変化をも表していた。入手した動画や写真が多すぎて分析に時間を要すると懸念する専門家もいたが、複数のメディアは、当局が翌 17 日に容疑者特定に近づく動画を見つけたと報じた。現場近くのデパートの防犯カメラの映像に、黒いバッグを 2 回目の爆発の現場に置いて立ち去る男が映っていたという。

しかし、現時点では当局は容疑者の逮捕には至っていないし、まだ誰も拘束していない。17 日午後早くには、CNN など複数のメディアが勇当局が容疑者を逮捕したと報じたが、すぐに FBI など捜査当局が否定した。防犯カメラに映っていた容疑者らしき人物は特定に至らなかった模様である。一方で別の報道は、当局は爆弾が現場から近い場所で製造されて現場に持ち込まれた可能性が高いとみて、周辺のホテルや短期宿泊施設を調べているという。この爆弾は簡素な作りであるため、製造後に遠距離を運ぶと途中で爆発する危険性が高く、現場近くで組み立てるしかないという。そこで当局は、製作現場となったホテルか短期宿泊施設を突き止めようとしているのである。また別の報道は、当局が爆弾の残骸を調べて手掛かりを求めようとしていると伝えている。いずれも容疑者特定に至るまでには時間を要する地道な捜査手法であるが、それしかないという当局の判断でもあ

るのだろう。17 日午後の一部メディアの容疑者逮捕の一報は、当局に多数集まった動画や写真から効率的に容疑者を割り出すことができる時代が到来したのか、スマートフォンの普及が捜査の常識を変えたのかと一瞬思わせたが、すぐに錯覚であったことが分かった。当局は時間をかけても証拠を積み重ねることを選択した可能性が高いのであり、これから容疑者特定、逮捕までは時間を要すると考えることが妥当なのだろう。

(2) これまで機能してきたテロ対策を潜り抜けた今回のテロの真相究明の難しさ

また、現時点までにテロ首謀者による犯行声明は全く出ていない。過去の実績からテロとの関係が疑われやすいイスラム武装勢力も、パキスタンの TPP（パキスタン・タリバン運動）がテロ当日の 15 日に「我々の仕業ではない」とわざわざ関与を否定したほどである。その後は同勢力を含めて過去にテロの実績がある外国・国際組織も、米国内の過激派団体も全て沈黙を保っている。

皮肉にも、過去の当局のテロ対策が成果を上げてきたからこそ、上記の組織はテロを企てることが難しくなったし、その対策による追跡を潜り抜けて起きた 15 日の爆弾テロの真相究明は難しいという見方もある。例えば 1995 年 4 月に起きた 168 人が死亡したオクラホマシティ連邦ビル爆破事件の後には、犯行に肥料を原料とした大量の爆薬が使われたことから、FBI が肥料を大量に購入する人物に相当の注意を払うようになっている。同時多発テロ後には、複数の法執行機関で構成されるテロ対策のタスクフォースが多数立ち上がり、テロ活動の嫌疑があれば執拗に捜査するようになった。さらに、同時多発テロ後には、爆薬の原料となりうる物質を大量購入する人物・組織を法執行組織に通報する企業が大幅に増えたことが、テロ予防に役立っているという見方もある。こうした機能するようになったテロ対策のおかげで、前述のデータベース START でも同時多発テロ後の 12 年近くのテロ発生件数は着実な減少傾向をたどってきた。逆に言えば、それだけ強固になったテロ予防策の盲点をついたのが 15 日のボストンのテロなのであり、その分だけ捜査が難航する可能性が高いと考えられるのである。

3. 同時多発テロで形成された「先入観」の修正が必要になる可能性も

同時多発テロだけでなく、その後のテロ未遂事件の犯人もイスラム武装組織やその影響を強く受けた者が多かった。実際、シンクタンクの [New America Foundation の調査](#)⁵によれば、同時多発テロ以降 2012 年末までに米国内では 380 人がテロ関連容疑で起訴され、そのうち 207 人はアルカイダのイデオロギーを信奉する聖戦士（Jihadist）に識別されたという。そのため、米国では 15 日のテロの犯人の手掛かりがないなかで、イスラム武装組織の関与を疑う向きは少なくない。現に、15 日も後で否定されたが、サウジアラビア出身者が事情聴取されているとの報道があった。

この種の事件で最初にイスラム過激派が疑われることは既定の捜査方針という見方もある。しかし現実には、その 207 人のうち実際にテロ行為を起こしたのは 5% だけであるし、繰り返すが 15 日の爆弾テロまでは大規模テロは起きていない。オバマ政権にとっても、米国民にとっても同時多発テロの恐怖の記憶は強烈であろうが、当局がイスラム武装組織が疑わしいという過去の事実を踏まえない先入観を持って捜査を続けることがあれば、事件の究明に手間取る可能性は十分にある。

そもそも、15 日のテロは米国外の組織による犯行としては腑に落ちない点がある。なぜボストン・マラソンのゴール付近をテロの標的に選んだのかということである。同時多発テロの標的はニューヨークとワシントンという世界によく知られた都市であったし、その後の未遂に終わったテロもこの二つの都市の交通機関や有名なスポットを標的にした事例が目立った。どちらもアルカイダのような米国外の組織や人物にも可能な選択である。それに比べると、ボストン爆弾テロは異なる。ボストンという都市の選択と、全米の祝日ではない 4 月 15 日に開催されるボストン・マラソンのゴ

⁵ The Home Grown Threat, Homegrown Terrorism Cases, 2001-2012
<http://homegrown.newamerica.net/>

ール付近を標的に選ぶセンスは、外国の組織によるものとは考えにくい。米国で一定期間の生活を経験した人物でなければ思いつかないであろうテロ攻撃なのである。

実際、メディアが取り上げる専門家の意見を見ても、テロ発生から時間が経つにつれて、アルカイダなど米国外の組織よりはそこから思想的な影響を受けた米国人、あるいはイスラム武装組織とは関係のない右派過激派の米国人、どちらにしても米国人が容疑者である可能性も十分にあるという見方が増えてきたように思われる。

むしろ問題は容疑者が特定された後に生じるのかもしれない。逮捕される容疑者が語るテロ攻撃の意図は、同時多発テロで米国社会に浸透した一種の先入観では理解できない可能性がある。それは、仮にイスラム武装組織の影響を受けた米国人が容疑者であっても、その立場や思想が同組織と必ずしも共通でない以上、生じる可能性は十分にある。皮肉にも 12 年近くテロ攻撃が予防されてきたことで、見えにくくなっていた米国内の過激派の現在の思想やそこに至らせた米国の問題点が明らかになるなど、一種の封印が解かれることになる可能性もある。逆に、捜査当局がそうした可能性に柔軟に対応しなければ、捜査自体が壁にぶつかることになるのかもしれない。

4. 次のテロなければ衝撃は限定的にとどまるが、捜査が進んでいない今は細心の注意が必要

FBI が誰の犯行は未だに分からないと明言する以上、捜査に進展があるまでは、できるだけ多くの可能性を想定しておく必要があるだろう。テロの首謀者が組織であれば、ニューヨークや当地ワシントン、あるいはロサンゼルスなど、従来からボストンよりはるかに多くのテロが発生してきた都市で次のテロが起きるリスクを認識して備えをしておく必要がある。現に当地ワシントンでは、通常は歩行者に一般公開されているホワイトハウス正面の道路が 15 日のテロ発生から封鎖され(次頁写真)、地下鉄など公共交通機関の警備も強化されるなど、当局は警戒を強めている。



(左) ホワイトハウス西側の歩行者用通路入り口。黄色のテープで封鎖。

後方の建物はホワイトハウス西側のアイゼンハワー・エグゼクティブ・オフィス・ビルディング。

(4 月 16 日午前に筆者撮影)

(右) ホワイトハウス正面。歩行者用通路の封鎖は継続中。(4 月 17 日撮影)

ただ、この点では一つのリスク評価を引き下げられる情報がある。前述の START によれば、95 年のオクラホマシティー連邦ビル爆破事件以降 2011 年までのテロ攻撃は組織よりも個人による犯行が多く、2001 年以降では組織によるテロ攻撃でも死者が出たケースは 1 件しかない。明らかになった爆弾の形状・構成からみても、15 日のテロが例外的に組織の犯行である可能性は低いだろう。個人であっても、爆弾が小型であるから米国の他都市でも起こす恐れは否定できないが、さすがに大規模な爆弾テロを連鎖的に起こす可能性は極めて小さいであろう。

ボストンの爆弾テロは米国にとって衝撃となるが、他の都市で次の大規模なテロが起こらなければ、同時多発テロ後のような米国の企業も国民もリスク回避を最優先して混乱が生じることはない

だろう。少なくとも、現時点で筆者の住むワシントン地域、過去に同時多発テロの現場の一つになった地域の住民の生活をみても、ボストンのテロに驚きつつも次のテロを強く警戒するモードに生活や心理が変わっている様子はない。このまま次のテロがない状態が続いていけば、米国経済・社会の 15 日のテロからの衝撃は限定的にとどまり、後遺症も残らないだろう。そもそも過去 5 年間の米国においてテロ攻撃によって死亡する確率は 2000 万人に 1 人⁶であり、自動車事故で死亡する確率の 19,000 人に 1 人などと比べて圧倒的に低い。次のテロがないかぎり、この実績が米国社会の受けた 15 日のテロの衝撃を次第に鎮めていくはずである。15 日はテロ発生を受けて下落に拍車が掛かった株価が、16 日に反発、17 日は下落したがその要因がテロにあるとの見方が乏しいことも、市場の現時点でのテロに対する冷静な評価の反映といえる。

逆に言えば、次のテロが起きれば、15 日のテロの前まで 12 年近く大規模テロがなかったという実績に基づく米国社会・経済の自信が揺らぐ恐れが強まることになる。そのリスクを小さくするためにも、そして米国民に安心してもらうためには捜査の早期の進展が求められるが、こちらは捜査が停滞して米国民に一定の懸念が残り続ける可能性が高いだろう。

15 日のテロに続き次のテロが起きれば、オバマ大統領にとっても正念場になる。ブッシュ前大統領が再選翌年のハリケーン・カトリーナへの対応に失敗して支持率が急落、長いレームダックが始まってしまったように、再選翌年の政権運営上の失敗がもたらすダメージは大きい。オバマ大統領は 1 期目にテロ対策で実績を積み上げて、その面では世論の支持も高いだけに、テロ対策での評価の急落は一際大きいダメージになる可能性が高い。大統領もそのリスクは十分認識しているからこそ、15 日、16 日と矢継ぎ早にテロに対する声明を発表、18 日に現地で行われる追悼式典への参加を決める一方、事件の捜査については慎重な発言に徹しているのであろう。

とはいえ、現時点では捜査が進んでいない以上、上記の想定は全て憶測の域を出ない。15 日のテロとの関係は否定されたが、16 日にはホワイトハウスと議会で、それぞれオバマ大統領と共和党のウィッカー上院議員（ミシシッピ州選出）宛ての不審物の入った封書が発見された。どちらも大統領と議員の手に届く前の郵便物検査の段階で発見され、猛毒リシン（体内に入ると肺などの臓器不全に陥る植物性の毒素）の陽性反応が出たという。17 日夜には二人にその封書を送ったというミシシッピ州容疑者が早くも逮捕されたため、この事件が拡大する恐れは小さくなったが、テロが発生したり、猛毒入り封書が送られたボストンやワシントンも今は平時とはいえない状態であることは確かであろう。今後、テロの捜査の進展と次のテロ発生リスクにも細心の注意を払い続ける必要がある。新たな情報があれば、情勢判断と見通しを速やかに修正して報告することにしたい。

以上／今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

⁶ <http://reason.com/archives/2011/09/06/how-scared-of-terrorism-should>